

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

タジキスタン

Tajikistan



独立行政法人 国際協力機構

Japan International Cooperation Agency

1

所長あいさつ

中国の西、アフガニスタンの北に位置し、世界の屋根と言われるパミール高原が国土の3分の1を占めるタジキスタンは、壮大な自然と様々な民族が織りなす歴史と文化を有する大変美しい国です。最高峰はサーマン朝のイスマイル・ソモニ（サーマーニー）の名を冠した「イスマイル・ソモニ峰」（標高7,495m）で、高山に堆積する氷河の雪融け水により、水資源が豊富な一方で、地滑り、土石流、落石、洪水等の自然災害が発生する原因にもなっています。

タジキスタンは、1991年のソビエト連邦からの独立以降、1992年から1997年までの旧ソ連諸国で唯一の内戦を経験しましたが、現在、国内を見渡す限り、その痕跡は全く感じられません。特に首都ドゥシャンベの発展ぶりは目覚ましく、新しいホテルやショッピングモールなどが続々と建設されています。

他方、2000年以降は年平均6～7%の経済成長を達成しているものの、未だに旧ソ連諸国内で最低レベルの経済水準に甘んじています。特に地方部では綿花の栽培などに偏重した計画経済から市場原理に基づく多様な経済への転換を図っている時期であり、人口増加に伴う若年層の雇用不足などから、ロシアなどの国外への労働移民は後を絶たず、GDPの3分の1に匹敵するほどの送金額に頼る経済構造から抜け出せていません。また、タジキスタンと長い国境を接するアフガニスタンの治安が未だに安定していないことが、大きなポテンシャルを持つ南アジアとの経済的な関係を強化できない要因となっています。

内戦終結後の2000年代の急速な経済回復を経て成長軌道に乗ったタジキスタンですが、現在でも市場経済の深化に向けた行政制度の改革や産業開発、ソ連時代に建設され老朽化したインフラの更新・維持管理、教育や保健医療など社会セクターの改善が引き続き課題となっています。タジキスタン政府はSDGsとも整合させた2030年までの国家開発戦略（NDS2030）を策定し、外国投資誘致や中小企業・起業家支援による民間セクター開発を通じた雇用創出に力を入れています。

JICAはタジキスタンに対して、独立後間もない1993年から協力を開始し、2006年に拠点を開設してタジキスタン政府の取り組みを支援してきました。2018年に策定した新たな対タジキスタン協力戦略の中では、NDS2030とSDGsの実現に貢献するため、従来からの協力に加えて、起業家育成・中小企業振興を通じた民間ビジネス活性化支援や、「守られかつ開かれた」国境の管理強化への協力を新たな方向性として掲げています。

1992年に日本との外交関係を樹立したタジキスタンですが、現在までに進出した日本企業がJV1社のみ、観光客を含む日本人の年間来訪者数が2016年度に延べ1,000名に達したばかりと、日本との関係は大いに発展する余地があるフロンティアです。2020年に発生した新型コロナウイルスの影響は甚大ですが、収束後にはタジキスタンを後押しする意味でも、引き続き日本からの来訪者や新たな日本企業の進出をJICAとしても積極的にサポートしていく所存です。

是非、皆様にタジキスタンにお越し頂き、手つかずの自然や多様な歴史や文化の息づくタジキスタンの魅力に触れて頂きたいと思えます。

本小冊子では、タジキスタンにおけるJICAの協力方針や事業について紹介しておりますので、是非ご覧頂き、タジキスタンの開発について、共に考え、行動するきっかけとして頂けましたら幸いです。



高坂宗夫

JICAタジキスタン事務所
所長 高坂 宗夫

2

JICAについて

独立行政法人国際協力機構（JICA/ジャイカ）は、日本のODA実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

「信頼で世界をつなぐ（Leading the world with trust）」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援していきます。

3

ODAとJICA

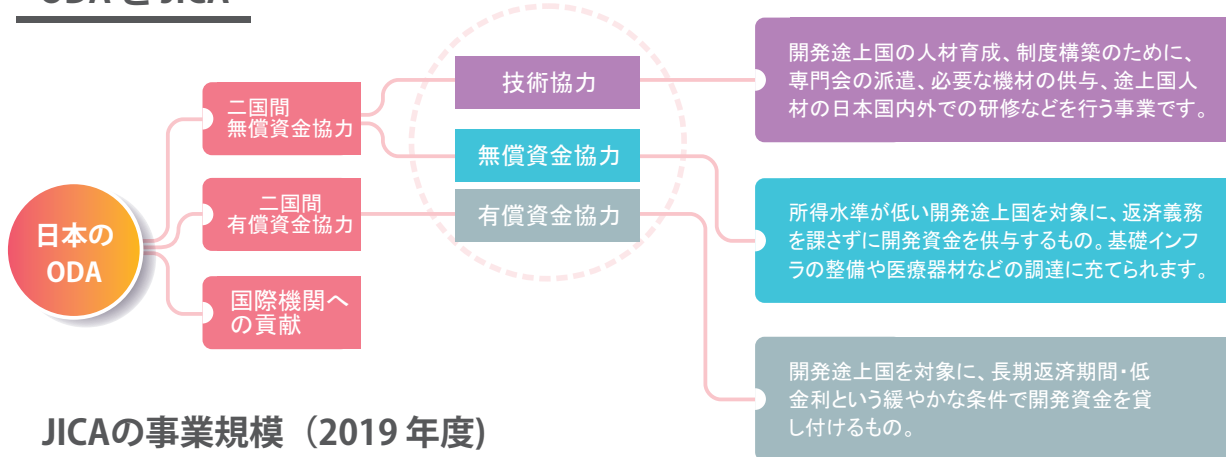
日本は、1954年にコロンボ・プラン*1に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること*2」を目的に、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力*3」を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、96か所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。

*1 南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある。

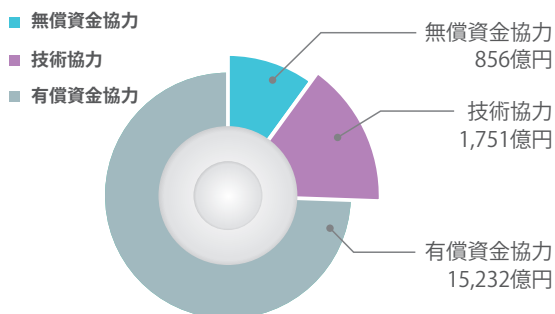
*2 2015年2月策定、開発協力大綱より。

*3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。

ODA と JICA



JICAの事業規模（2019年度）



国際緊急援助

海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府や国際機関の生成に応じて国際緊急援助隊を派遣します。

市民参加協力

ボランティア派遣事業をはじめ、NGO、自治体、大学などによる国際協力活動への参加を支援しています。

4

JICAのミッション・ビジョン・アクション

ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン

信頼で世界をつなぐ **Leading the world with trust**

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

アクション

- 1 使命感：誇りと情熱をもって、使命を達成します。
- 2 現場：現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
- 3 大局観：幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
- 4 共創：様々な知と資源を結集します。
- 5 革新：革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

5

タジキスタンとの協力

JICAは、1993年に（研修プログラムのかたちで）タジキスタンへの技術協力を開始しました。タジキスタンの行政官を日本に招聘し、ガバナンスとマクロ経済の発展に関する知識と経験を共有したこの協力は、独立直後の国の平和と安定を促進するために非常に重要でした。JICAの研修プログラムは、開発途上国を対等なパートナーとし、日本と双方向の学びにより新たな価値を創造する「共創」の考え方に立って実施されており、2020年3月現在、タジキスタンからの参加者総数は2,380人となっています。

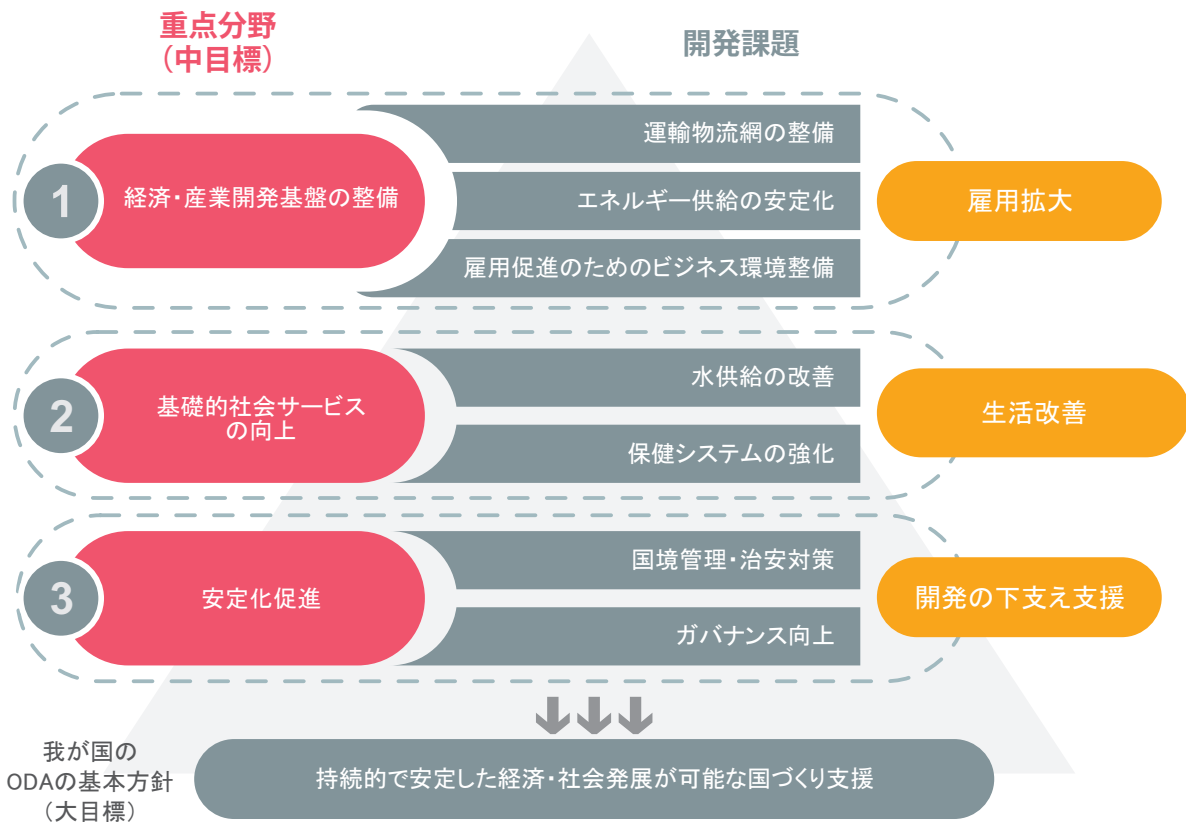
JICAタジキスタン事務所は2006年に開設して以来、（開設当初は支所。2017年から事務所。）タジキスタンの人びとの生活水準の向上を目的として、農業・村落開発、給水、保健、運輸、エネルギー、中小企業振興、能力開発などの様々な分野において、無償資金協力や技術協力を実施しています。

タジキスタンにおいてJICAが主管した協力案件は、現在実施中の案件を合わせて、これまでに42件を超えるプロジェクトが行われ、技術協力（約90百万米ドル）と無償資金協力（約320百万米ドル）の総額は約410百万米ドルに達しました（2020年10月現在）。

タジキスタンでのJICAの活動に関する詳しい情報はJICAタジキスタン事務所のウェブサイトを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/tajikistan/index.html>

対タジキスタン開発協力方針 (FY2018-2023)



6

沿革

タジキスタンと日本のかかわり

- 1991
 - タジキスタン共和国独立宣言
 - 日本政府 国家として承認
- 1992
 - タジキスタン国内 内戦が勃発
- 1997
 - 最終和平合意成立 内戦の終結
- 1998
 - 秋野豊国連政務官ら4名が殺害される
 - 武見敬三外務政務次官 タジキスタン訪問
タジキスタン和平支援パッケージを表明
- 2001
 - ラフモノフ大統領初訪日
- 2002
 - 在タジキスタン日本国大使館（駐在官事務所）開館
- 2004
 - 「中央アジア+日本」対話の開始
- 2007
 - 在日タジキスタン大使館 開設
 - タジキスタン共和国国家開発戦略2015策定
- 2013
 - 安倍首相
日本の首相としてタジキスタンを初訪問
- 2015
 - 初の駐タジキスタン特命全権大使着任
(在タジキスタン日本国大使館への格上げ)
 - タジキスタン共和国国家開発戦略2030策定
- 2016
 - ラフモン大統領（※）4度目の訪日
北岡JICA理事長と会談
- 2017
 - 「中央アジア+日本」対話
第7回外相会合 ドゥシャンベで開催

※2007年4月に「ラフモノフ」から「ラフモン」に改姓

JICAタジキスタン事務所の沿革

- 1993
 - 対タジキスタンODA開始
(JICA研修員受入)
- 1998
 - 以降5年間で500名の研修員を日本に送る
- 1999
 - JICAウズベキスタン事務所開設
(タジキスタン兼轄)
 - 初のJICAリエゾン要員（現地職員）の配置
- 2002
 - 初の日本人JICA事務所員の派遣
- 2004
 - 専門家派遣開始「開発政策アドバイザー」
- 2005
 - 技術協力協定の締結
初の一般プロジェクト無償資金協力
「ディアコフ国立病院医療機材整備計画」
- 2006
 - 支所設立
- 2010
 - 初のボランティア派遣
「青少年活動」「サッカー」シニア海外ボランティア
 - 初の技術協力プロジェクト
「営農指導体制向上プロジェクト」
- 2013
 - 初の民間事業連携
「BOPビジネス連携推進を活用した初の日本企業
による甘草生産事業準備調査
- 2017
 - 支所から在外事務所となる
- 2018
 - 北岡JICA理事長がタジキスタンを初訪問
 - 「帰国研修員ミニ・グラントスキーム」開始



研修員受入事業

タジキスタンでは1992年から1997年まで内戦が続き、現地での支援事業が難しかったことから、同国への支援は1993年の「研修員受入事業」から始まりました。この事業は、同国の行政官や技術者を日本へ送り、国の発展に関する知識と経験を共有するものです。また、1998年の秋野豊国連政務官の殺害に伴う武見敬三外務政務次官のタジキスタン訪問時に、日本政府は5年間で500名の受入数拡大を約束する「タジキスタン和平支援パッケージ」を表明しました。その約束が果たされた後も行政・医療・福祉など様々な分野で同事業は実施されています。1993年の開始以来、のべ2,380名（2020年3月現在）が日本へ送られ、日本で得た知見をタジキスタンに持ち帰り、国の発展に活かしています。



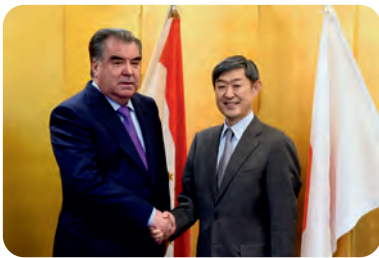
アフガニスタンとの国境に関わるプロジェクト

国土の90%が山岳地帯のタジキスタンにおいて、主要都市から隣国へ通じる幹線道路は、経済および周辺国との交易の主要な基軸です。そしてアフガニスタンと国境を接するタジキスタンは、中央アジア地域の安定と連結性の強化にとって極めて重要な役割を担っています。そのためJICAでは、国境周辺の治安維持ならびに経済状況向上のための支援を積極的に行っています。首都ドゥシャンベとアフガニスタンの首都カブールを結ぶ主要国際幹線道路の一部の建設や、UNDPとの連携で「タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を超える協力促進計画」などを行っています。



帰国研修員ミニ・グラントスキーム

「研修員受入事業」に参加した帰国研修員が、研修で得られた知識・知見をタジキスタン国内に還元するための活動を、JICAが支援するものです。各帰国研修員の提案から選考を行い、優れた活動案に対して最大で40万円程度を供与して支援を行います。初年の2018年には、起業家支援のための講演会の実施や、医療体制の改善を目指した医療機器管理能力向上のためのセミナーを実施したい、と応募した帰国研修員の活動を支援しました。これによってより多くの人に本邦研修で得られた学びを広めることが期待されます。



タジキスタンと日本の関係強化

2018年はタジキスタンと日本にとって、両国の関係が大きく強化された年でした。JICA理事長として初めて北岡理事長がタジキスタンを訪問したことに加え、ラフモン大統領の訪日時には天皇陛下や安倍首相との会談、そして北岡理事長との再度の面談が行われました。JICA理事長がこのような短い期間に、一国の国家元首と二度も面談するのは非常に稀なことです。改めて、JICAならびに日本によるタジキスタンの発展に貢献する姿勢が重要視されているということが明らかになった年です。

プロジェクト・案件一覧

2020年10月現在

運輸物流網の整備	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	ドゥシャンベーボフタル道路におけるキジルカラーボフタル間道路改修計画	2019-2024	実施中
	PBN導入および航空管制機材整備プロジェクト	2020-2023	実施中
	道路災害管理能力向上プロジェクト	2017-2021	実施中
	ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画	2016-2018	終了
	航空管制能力強化プロジェクト	2015-2018	終了
	ドゥシャンベ国際空港整備計画	2014-2018	終了
	道路維持管理改善プロジェクト	2013-2016	終了
	ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画	2013-2015	終了
	クルガンチュベ - ドゥスティ間道路改修計画（フェーズ1,2）	2008-2013	終了
	ドゥスティーニジノピャンジ間道路整備計画（フェーズ1,2）	2006-2010	終了
エネルギー供給の安定化	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	ドゥシャンベ変電所整備計画	2017-2020	終了
雇用促進のためのビジネス環境整備	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	バッタ管理対策改善計画（FAO連携）（フェーズ2）	2020-2025	実施中
	ビジネス・インキュベーション・プロジェクト	2020-2022	実施中
	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）（フェーズ2）	2018-2020	実施中
	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）（フェーズ1）	2015-2017	終了
	バッタ管理対策改善計画（FAO連携）（フェーズ1）	2015-2019	終了
	貧困農民支援（2KR）	2012-2016 2010-2014	終了
水供給の改善	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト	2017-2021	実施中
	ハトロン州ピアンジ県給水改善計画	2013-2016	終了
	ハトロン州ハマドニ県給水事業運営維持管理技術指導	2013-2015	終了
	第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画（フェーズ1,2）	2011-2015	終了
保健システムの強化	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	シフォバフシュ国立医療施設医療機材整備計画	2020-2025	実施中
	救急車両整備計画	2019-2021	実施中
	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト（フェーズ2）	2017-2021	実施中
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2011-2019	終了
	母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画	2013-2015	終了
	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト（フェーズ1）	2012-2016	終了
	感染症対策特別医療機材供与（フェーズ2）	2010-2015	終了
	母と子の健康改善（フェーズ2）	2009-2014	終了
国境管理・治安対策	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画（UNDP連携）（フェーズ2）	2019-2021	実施中
	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画（UNDP連携）（フェーズ1）	2015-2018	終了
ガバナンス向上	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	人材育成奨学計画（JDS）	2008～	実施中
	研修員受入事業（地域・課題別研修、国別研修、青年研修）	1993～	実施中

プロジェクト・案件紹介



運輸物流網の整備



案件名	ドゥシャンベーフタル道路におけるキジルカラーフタル間道路改修計画
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2019年9月～2024年12月
E/N G/A	2019年8月20日 2019年9月3日
事業実施体制 (実施機関/ カウンターパート)	運輸省
プロジェクト サイト/対象地域	ドゥシャンベーフタル道路のキジルカラーフタル区間
総事業費/ 概算協力額	32.32億円
プロジェクト 目標	国際幹線道路の一部たるキジルカラーフタル間道路の改修を実施することにより、安全かつ円滑な交通の確保を図り、もって当国の経済発展に寄与する。
プロジェクト 概要	ドゥシャンベーフタル間道路（全長約82km）のうち一部区間であるキジルカラからポフタルまで（9.2km）を改修および4車線化。
被益者	タジキスタン住民（特にハトロン州住民）
成果	国際幹線道路の一部たるキジルカラーフタル間道路が改修される。運輸交通の安全に寄与する。

案件名	道路災害管理能力向上プロジェクト
スキーム	技術協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2017年4月～2020年7月
R/D	2016年11月9日
事業実施体制 (実施機関/ カウンターパート)	運輸省
プロジェクト サイト/対象地域	ヒサール、ソグドおよびラシュトの道路管理局（以下、SETM）傘下の対象道路管理事務所（以下、SEHM）の管轄する国際道路および国道（総延長2,007km）
総事業費/ 概算協力額	約3.6億円
プロジェクト 目標	タジキスタン国運輸省および対象地域のSETMにおいて、道路災害管理（災害復旧・災害予防保全）の体制面や技術面の指導を行うことにより、運輸省および対象SETMと傘下のSEHMが道路災害管理を効果的に行う能力の向上を図り、SETM/SEHMが管理する国際道路・国道における道路災害の軽減を目指す。
プロジェクト 概要	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省及び対象SETM/SEHMの道路災害管理体制の強化 道路災害復旧に係る研修 SETM/SEHMの災害予防保全マニュアルの整備 予防保全に係る道路災害管理データの整備 道路災害予防保全に係る予算案作成の指導
被益者	<ul style="list-style-type: none"> 直接受益者：運輸省本省、ならびにヒサール、ソグドおよびラシュトのSETMと傘下の対象SEHM（ヒサールSETM管内の9か所、ソグドSETM管内の14か所、ラシュトSETM管内の3か所、計26か所）の関連職員 間接受益者：対象SEHMの管轄する国際道路 国道の利用者
成果	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省および対象SETM/SEHMの道路災害管理体制が強化される。 道路災害復旧マニュアルの整備とそれに基づく活動等を通して、対象SETM/SEHMによる道路災害復旧が標準化により改善される。 災害予防保全マニュアルの整備とそれに基づく活動等を通して、対象SETM/SEHMにおいて現地適用型道路災害予防保全のプロセスが確立する。 運輸省および対象SETM/SEHMが予算案作成および道路災害復旧・予防保全に活用できる道路災害管理データが整備される。 運輸省および対象SETMが道路災害予防保全に係る予算案を作成できる。

E/N = 交換公文、G/A = 贈与契約、R/D = 基本合意文書



エネルギー供給の安定化



雇用促進のためのビジネス環境整備



案件名	ドゥシャンベ変電所整備計画
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2017年6月～2020年1月
E/N G/A	2017年9月3日 2017年6月30日
事業実施体制 (実施機関/カウンターパート)	エネルギー水資源省 (Ministry of Energy and Water Resources : MoEWR)、タジキスタン電力公社 (BT)
プロジェクトサイト/対象地域	ドゥシャンベ市
総事業費/概算協力額	22.08億円
プロジェクト目標	ドゥシャンベ市において、変電所施設の整備を行うことにより電力供給の改善を図り、もって持続的な経済・社会発展を目指す。
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> ラディオスタンツィヤ変電所 (ドゥシャンベ市ソモニ地区) の建設 プロミシレンナヤ変電所 (ドゥシャンベ市シノ地区) の設備容量の増加、全面更新
被益者	ドゥシャンベ市民
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各変電所の建設、設備強化により、ドゥシャンベ市内の電力品質 (電圧・周波数) が改善される。 タジキスタン電力公社技術職員の運用管理能力の改善により、変電所の設備維持が強化される。

案件名	ビジネス・インキュベーション・プロジェクト
スキーム	技術協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2020年3月～2022年6月
R/D	2019年11月25日
事業実施体制 (実施機関/カウンターパート)	国家投資・国有財産管理委員会 国家機関「ビジネス・インキュベータ」
プロジェクトサイト/対象地域	<ul style="list-style-type: none"> ドゥシャンベ市 クリャブ、フロソソ、ハマドニ (ハトロン州) ラシト、パフダット、ヴォセ (共和国直轄地) カニバダム、アシト (ソグド州)
総事業費/概算協力額	2.31億円
プロジェクト目標	ビジネスインキュベーションを通じた起業家育成 国家機関「ビジネス・インキュベータ」が起業家育成ならびに零細・小企業の発展のために効果的なサービスを提供できるようになる
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス研修とインキュベーションのニーズを把握し、それに基づいた研修資料を利用した研修を実施する。 起業家や零細・小企業向けの「ビジネスの基礎」研修のトレーナーを育成する。 カニバダムとクリャブで起業家や零細・小企業に対するビジネスプラン作成の支援とミニファイナンス事業を実施する。 零細・小企業と投資家や金融機関を結びつける。 零細・小企業に対するメンタリングの方法論を確立する。 ビジネス・インキュベーションと One-Stop Window 職員との連携の手法を確立する。
被益者	予備軍を含む起業家、零細・小企業 (特に若者や女性、帰還労働移民)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 零細・小企業を支援するトレーニング、ビジネスプラン作成、メンタリングや金融機関へのアクセスにかかるモダリティが確立される。 One-Stop Windowとの連携のモダリティが確立される。 政府機関に対する、ビジネスに関する行政手続きの効率化支援のための方法論が確立される。



雇用促進のためのビジネス環境整備



案件名	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）（フェーズ2）
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール（協力期間）	2018年1月～2020年12月
E/N G/A	2017年11月27日 2017年11月27日
事業実施体制（実施機関/カウンターパート）	国連開発計画（UNDP）、タジキスタン経済発展貿易省、アフガニスタン農村復興開発省
プロジェクトサイト/対象地域	タジキスタン：ハトロン州における8県（ハマドニ県、ファルホール県、シャムシッディーン・ジョーヒン県、シャフリトウズ県、カバディヨン県、ジャイフン県、ドゥスティ県、ピアンジ県） アフガニスタン：クンドゥズ県、タハール県、バダフシャン県およびバルフ県
総事業費/概算協力額	4.132億円（タジキスタン分のみ） （アフガニスタン分との合計額：10.33億円）
プロジェクト目標	タジキスタン・アフガニスタン国境における対象地域住民の生活水準が向上する。
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の地域開発・計画能力向上を支援する。 対象地域の経済インフラ施設（灌漑・農業関連施設・一村一品関連施設など）を整備する。 対象地域の若者・失業者・帰国労働移民等への職業訓練支援を実施する。 「一村一品」（OVOP）アプローチを通して農業団体や起業家に対するビジネスサポートを実施する。 国境地域の女性に対する地域特化型ビジネスを支援する。 国境を越えた経済協力・交易支援を実施する。
被益者	タジキスタン・アフガニスタン国境の対象地域住民約100万人
成果	<ul style="list-style-type: none"> 国境地域コミュニティによる地方インフラと公共サービスへのアクセスが改善される。 国境地域における雇用機会が増える。 国境地域コミュニティによる交易・対話・協力関係が強化される（社会的弱者・村落部女性を含む）。

案件名	バッタ管理改善計画（FAO連携）（フェーズ2）
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール（協力期間）	2020年2月～2025年2月
事業実施体制（実施機関/カウンターパート）	国連食糧農業機関（FAO）
プロジェクトサイト/対象地域	バッタの被害を最も受けやすい国境地域（ソグド州：キルギス・ウズベキスタン国境付近、ハトロン州：ウズベキスタン・アフガニスタン国境付近）
総事業費/概算協力額	7.98億円（6か国対象）
プロジェクト目標	バッタの発生と発生した場合の作物への被害を、人体や環境に配慮しながら最小限に抑えることにより、中央アジア各国ならびにアフガニスタンの地方での食糧保障と生活向上に寄与する。
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 各国のバッタ対策当局職員的能力強化 バッタ被害状況の情報収集および解析 国境を越えたバッタ対策当局の相互連携強化 国境地域の共同モニタリング バッタ大量発生時の駆除 殺虫剤の健康被害防止および環境保全対策
被益者	6か国の国境付近の住民ならびに全国民
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域間協力体制が強化される。 各国の対応能力が強化される。 モニタリング能力が強化される。 各国のバッタ対策当局職員的能力が強化される。 殺虫剤の健康被害および環境負荷が減少する。



水供給の改善



案件名	ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社 給水事業運営能力強化プロジェクト
スキーム	技術協力
事業実施 スケジュール (協力期間)	2017年4月～2021年4月
R/D	2016年12月27日
事業実施体制 (実施機関/ カウンターパート)	全体的なプロジェクト管理の担当：住宅サービス 公社（以下、KMK） 現場レベルのプロジェクト管理ならびに活動の責 任機関： ピアンジ上下水道公社（以下、VK）およびハマ ドニVK
プロジェクト サイト/対象地域	ハトロン州ピアンジ県ピアンジVK およびハマ ドニ県ハマドニVK の給水区域
総事業費/ 概算協力額	約4.1億円
プロジェクト 目標	ハトロン州におけるピアンジVK・ハマドニ VKの給水事業運営能力の強化を図り、両VKの 給水区域における給水サービスの改善を目指 す。
プロジェクト 概要	<ul style="list-style-type: none"> VKの給水事業運営に必要なデータの整備 VK 経営関係者の水道事業経営能力の強化 ピアンジVKにおける従量料金制の定着 ハマドニVKの一部顧客に対する従量料金制の 導入 給水施設の適切な運転・維持管理
被益者	直接受益者：KMK、ピアンジVK、ハマドニVK、 独占禁止委員会および標準計量認証検査庁の関 連職員 最終受益者：ピアンジVK およびハマドニVK の 給水区域の住民（約58,000人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> Vkの給水事業運営に必要なデータが整備され る。 Vk経営の関係者の水道事業経営能力が強化さ れる。 [ピアンジVK 対象] 従量料金制が定着する。 [ハマドニVK 対象] 一部顧客に対して従量料 金制が導入される。 給水施設が適切に運転・維持管理される。



保健システムの強化



案件名	ハトロン州母子保健システム改善 プロジェクト（フェーズ2）
スキーム	技術協力
事業実施 スケジュール (協力期間)	2017年8月～2021年7月
R/D	2016年11月18日
事業実施体制 (実施機関/ カウンターパート)	保健社会保護省母子・家族保健計画局 ハトロン州政府保健局
プロジェクト サイト/対象地域	ハトロン州ヌーレク市、バルジュボン県、ホ バリング県、ムミノバード県、ポフタール県、 サルバンド市
総事業費/ 概算協力額	約5.4億円
プロジェクト 目標	ハトロン州対象県・市における妊産婦と新生 児・乳児の保健体制の強化を図り、妊産婦と 新生児・乳児の健康状態の改善を目指す。
プロジェクト 概要	<ul style="list-style-type: none"> 県・市中央病院の産科、小児科かつ/または 管区病院へ医療機材供与と施設整備を行う。 県・市中央病院かつ/または管区病院に対し 医療機材と施設の維持管理研修を行う。 県・市中央病院で妊産婦の重症症例や新生児 の死亡・重症症例等の検討会を実施する PHC施設でリファーマンagementを含む産前産後健診 研修を実施する 医療従事者を対象に緊急産科新生児ケア (EmONC) 研修を実施する 第1次・2次レベルの保健医療施設間で症例検 討会結果共有を行い、リファーマンagementモデルを考 案し政策提案を行う。 州マネジメントチームは県・市中央病院に、 県モニタリングチームはPHC施設と管区病院に サポーターシップ・スーパービジョンを実施する。
被益者	<ul style="list-style-type: none"> 直接受益者：ハトロン州政府保健局スタッフ、 対象県・市の中央病院、管区病院、プライマ リ・ヘルス・ケア (PHC) 施設の保健医療従 事者 最終受益者：ハトロン州対象県・市の妊娠可 能年齢の女性と乳児
成果	<ul style="list-style-type: none"> 対象県・市中央病院の産科・小児科病棟と管 区病院の機能が向上する。 妊産婦と新生児・乳児のケアに係る医療従事 者の知識・技術が強化される。 第1次・第2次保健施設間で、妊産婦と新生 児・乳児に係るリファーマンagement体制が強化される。 ハトロン州政府保健局の、妊産婦と新生児・ 乳児のケアのマネジメント能力が強化される。



国境管理・治安対策

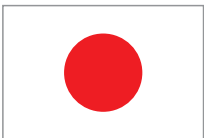


ガバナンス向上



案件名	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の 効果的な管理を通じた国境を越える協力 促進計画 (UNDP連携) (フェーズ2)
スキーム	無償資金協力
事業実施 スケジュール (協力期間)	2019年1月～2021年11月
E/N G/A	2018年9月28日 2018年11月22日
事業実施体制 (実施機関/ カウンターパート)	国連開発計画 (UNDP)/ 国家安全保障委員会, 関税委員会, 薬物取締局
プロジェクト サイト/対象地域	タジキスタン・アフガニスタン国境管理施設 (ピアンジ・ボヨーン, コクール, ショホーン, ルズヴァーイ, クムロギ, テム, イシュカコム, ラ ンガール), ドゥシャンベ市内麻薬探知犬訓練 施設
総事業費/ 概算協力額	5.06億円
プロジェクト 目標	国境管理施設の整備と国境管理に関わる職員 等の能力強化を通してタジキスタン・アフガ ニスタン国境地域の安定化を支援し、かつ、 施設整備等を通じてクロスボーダービジネス を促進して地元住民の自律的な経済活動の伸 長を図る。
プロジェクト 概要	<ul style="list-style-type: none"> 国境管理能力の強化 国境管理施設・麻薬探知犬訓練所等の建設・ 改修
被益者	直接受益者：タジキスタン・アフガニスタン国 境管理に関する職員、クロスボーダーマーケッ ト利用者 最終受益者：対象地域住民
成果	<ul style="list-style-type: none"> ヒト・モノの国境を越える移動促進を目的と して、国境管理に携わる職員等の能力が強化 される。 地域住民の生活が向上する。

案件名	人材育成奨学計画 (JDS)
スキーム	無償資金協力
事業実施 スケジュール (協力期間)	2020年11月～2021年9月
E/N G/A	2020年10月2日 2020年11月26日
事業実施体制 (実施機関/ カウンターパート)	国家公務庁
プロジェクト サイト/対象地域	該当なし
総事業費/ 概算協力額	2.60億円
プロジェクト 目標	タジキスタン国の指導層となることが期待さ れる若手行政官等が、本邦大学院において学 位（修士・博士）を取得することを支援する ことにより、当国の開発課題の解決を図り、 人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の 強化を目指す。
プロジェクト 概要	<ul style="list-style-type: none"> 若手行政官等を対象に各期に最大16名（修士 15名、博士1名）の留学生が本邦大学院で当 国の優先開発課題に関する知識習得のため留 学することに対し、必要な経費を支援する。 また、4期分の計画を事前に策定し、同一大 学においてより戦略的 効果的な受入れを同期間継続的に実施する。
被益者	タジキスタン国の行政官
成果	<ul style="list-style-type: none"> 若手行政官等が我が国において学位（修士・ 博士）を取得し、各対象分野の課題解決に資 する専門知識等を習得する。 これら若手行政官等が帰国後、課題解決のた めの計画策定、政策立案に貢献し、所属組織 等においてリーダーシップを発揮することで、 当該組織が機能強化される。 留学生受入れによる、二国間の相互理解およ び友好親善関係の構築、受入れ大学等の国競 争力の強化、国際的な知的ネットワークの強 化に資する。



From
the People of Japan

JICA Tajikistan Office

4th and 5th floor, Serena Office Complex,
14 Rudaki Avenue, Dushanbe, 734013,
Tajikistan

Tel: +992 37 881 26 33/34/35

Email: tj_oso_rep@jica.go.jp

Website: www.jica.go.jp/tajikistan/english

Facebook: www.facebook.com/JICATajikistanOffice

